

一般質問通告書

次の件について、会議規則第60条の規定により、一般質問の通告をいたします。

(全体所要時間 60 分)

平成 31 年 2 月 25 日 午前 時 分 受付

広陵町議会議員 八尾 春雄 印

広陵町議会議長 堀川 季延 様

質問の要旨(できるだけ具体的に)	答弁者
<p>質問事項 (1) 元気号の改善はデマンド交通開始と関連付けてこそ効果が出る</p> <p>〈内容〉 元気号改善のためのワークショップに参加し、見直し協議に参加して意見を申し上げている。</p> <p>① これまでの元気号停留所を廃止して移動する場合には、現在の利用者へのお知らせを確実に行ってほしい。</p> <p>② 公共施設・医療機関・大手のショッピングセンターなどへの利用について元気号の利便性を一層高めてほしい。古寺町営住宅・コープなんごうへの停留所設置計画や広陵北小校区から図書館に乗り換えなしで行けるようにするなど一部前進する見込みだが、バス台数やドライバー増員の計画がないのは問題だ。</p> <p>③ 本年 2 月 8 日香芝市を訪問し公共交通とデマンド交通に関する調査を行った。この中で地元のタクシー業者の協力が得られたことがデマンド交通システム構築の上でポイントであることが分かった。広陵町と自治体間連携をしている自治体であり広陵町内にもデマンド交通エリアを拡大できないか。</p>	町長
<p>質問事項 (2) 役場職員対象の LGBT 研修は実践的なものに改善してほしい</p> <p>〈内容〉 本年 1 月 16 日・17 日全職員対象の LGBT 研修があり参加した。内容は当事者の気持ちを聞く点では前進したが、職員の実際の日常業務に活用できるか疑問が残るものであった。職員の反応はどうであったか。</p> <p>① 窓口対応はまわりの人たちにも違和感のない穏やかなものにしてほしい。</p> <p>② 「役所で何度も尋ねられることが苦痛だ」とのことである。本人と確認ができない(本人と確信が持てない)のに個人情報(例えば住民票)を交付してはならないのは担当職員として当然のことである。今後どのように対応するのか。</p> <p>③ 町営住宅への入居ができるようにパートナー制度の研究をしてはどうか。</p>	町長
<p>質問事項 (3) 中学校教員の長時間労働改善について</p> <p>〈内容〉 本年 1 月 24 日真美ヶ丘中学校を訪問し教員の長時間労働に関する聞き取り調査を行った。</p> <p>① 小学校の教員と異なるのは部活と受験を抱えている点であるが、同校では生徒の退出時刻を月別に独自に定め 15 分前に校内放送で帰宅をよびかけている。</p>	教育長

<p>12月は17時と設定し16時45分に校内放送があった。教員の長時間労働をいくらかでも緩和する上で効果的と思う。教育長の認識はどうか。</p> <p>② タイムカード導入で時間管理を強める方針が出ているが運用基準は決めたか。土日祝祭日に生徒の引率があればどのように対応するのか。</p> <p>③ 試験問題の作成に時間を要するとのことであった。同一教科内での調整はどのように行っているのか。過去問や市販問題集などの活用はしているのか。</p> <p>④ 教員の増員は切実な願いである。実現をめざす方針は立案したか。</p>	
<p>質問事項（４）自治体が自衛官採用のための名簿の公開に非協力的だ、との総理大臣の発言に驚いている</p> <p><内容> 京都市では宛名シールを市が作成して自衛隊に渡していることが大問題になっている。</p> <p>① 広陵町は過去5年間に何名分を閲覧に供したのか</p> <p>② 本人・保護者に了解も通告もないのに、自衛隊法で閲覧を求めることができることと定めていることを、あたかも自治体の義務であるかのように扱うのは間違っている。本人・保護者の了解のない場合には閲覧要求を断ってもらいたい。</p> <p>③ 総理大臣は非協力の自治体があることを憲法改定に根拠にしようとしている。町長の認識を問う。</p>	町長&教育長
<p>質問事項（５）北方領土返還要求運動奈良県民会議に対して、町は北千島18島返還運動を提起したのか</p> <p><内容> わが町も加入し会費を負担している北方領土返還要求運動奈良県民会議については奈良県広報課に事務局を置いている。私は平成23年3月議会と平成25年3月議会でこの問題を取り上げている。</p> <p>① 戦後処理について、第二次大戦が第一次大戦と大きく異なるのは、勝敗によって領土の割譲を行わず国境線を外交の結果で判断しようとした点にある（1943年11月27日カイロ宣言）。ところが米英ソ3国は1945年3月のヤルタ会談でソ連の対日参戦を求める条件として、カイロ宣言に違反して千島列島をソ連に引き渡すことを密約した。米国は、サンフランシスコ講和条約ではヤルタ協定を確保するため我が国に対して千島列島を放棄させたが、この放棄自体に問題がある。これらの事情を北方領土奈良県民会議で申し述べることを（平岡）町長が議会答弁した経緯がある。結果はどうであったか。</p> <p>② 歯舞・色丹二島は北海道の一部で千島列島ではない。この認識はどうか。</p> <p>③ 平成31年2月8日県民会議総会が開催された。加計学園理事でもあるケントギルバート氏が講演し、参加者に妥協を呼びかけたとのことである。同会議は北千島返還に取り組まない上、二島返還で決着することも否定しない政府方針によって運営するのであれば、歴史的正当性を主張することができないのではないか。住民要求をまともに取り上げないのなら、同会議からは脱退も含めて検討してほしい。</p>	町長